



事業シート（概要説明書）

① 事業名	防犯活動推進事業
② 細事業名	防犯活動推進事業

担当部・課	市民生活部自治振興課	事業開始年度	平成14年度以前
根拠法令など	①河内長野市生活安全条例 ②河内長野市生活安全推進協議会規則 ③河内長野市自主防犯活動推進事業助成金交付要綱 ④河内長野市防犯カメラ設置補助金交付要綱		

基本情報

③ 事業概要 (手段・手法など)	防犯事業、自主防犯活動指導事業、広報・啓発事業を河内長野防犯協議会に委託。少年補導事業を河内長野少年補導員連絡協議会に委託。自治会・町会等に自主防犯活動推進事業助成金（2分の1補助）を交付。地域に防犯カメラを設置する自治会等に補助金（2分の1補助）を交付。安全・安心パトロール、防犯声かけ運動のための物品貸与。生活安全推進協議会の定例会議、講演会を開催。
④ 事業目的 (何のために)	自主防犯団体への支援を行い、市民の防犯意識の高揚を図るとともに、地域住民による自主防犯活動を推進する。
⑤ 対象及び人数 (誰・何を対象に)	河内長野防犯協議会、河内長野少年補導員連絡協議会、自主防犯活動を実施する自治会・町会・市民等、生活安全推進協議会
⑥ 事業実施方法	一部委託 河内長野防犯協議会・河内長野少年補導員連絡協議会
⑦ アウトソーシング等の検討余地	防犯事業、少年補導事業においては、既に団体、市及び警察と協働で事業を実施しており、補助事業については、アウトソーシングには馴染まない。

⑧ コスト	平成24年度予算		直接経費 (A) の内訳							
	直接経費 (A)	7,661 千円	委託料：2,290千円、使用料及び賃借料：58千円、需用費：397千円、備品購入費：13千円、負担金、補助及び交付金：4,500千円、報酬：208千円、報償費：195千円							
	人件費 (B)	7,186 千円	※A内訳の内、臨時職員他(嘱託・アルバイト)人件費を再掲		0 千円	左の従事職員数	0 人			
			内訳	担当正職員：概算人件費(B) (H22決算平均人件費8,260千円×従事職員数)		7,186 千円	左の従事職員数	0.87 人		
	総コスト (A) + (B)	14,847 千円	財源内訳 (収入)							
			国・府からの補助金等	0千円	使用料・手数料	0千円	一般財源(市債含む)	14,847千円	その他	0千円
			補助金の割合 (率)							

現状・目標・課題

<p>⑨ 事業の現状</p>	<p>市内全域にわたる防犯に関する啓発や少年補導活動については、河内長野市全域を活動地域とする「河内長野防犯協議会」や「河内長野少年補導員連絡会」に事業委託しています。また、自治会・町会などを中心とした個別の防犯活動に関しては、「自主防犯活動推進事業助成金」の交付により、活動を支援しています。犯罪認知件数は、H14年をピークに減少してきていましたが、H23年にやや増加しています。</p>				
<p>⑩ 目標 (目指すところ) ※より具体的に記入</p>	<p>年間犯罪発生件数1,100件以下</p>				
<p>⑪ ・事業の課題 ・事業の方向性 (改善に向けて) ・公開事業評価 において、市民 の方にお聞き したい内容</p>	<p>■事業の課題 「自主防犯活動推進事業助成金」を活用する団体は、過去に助成金を活用した団体が大半で、新規に申請する団体は、制度開始当初と比べ、減っています。より一層制度を周知し、活用してもらう必要があります。</p> <p>■事業の方向性（改善に向けて） より多く市民に助成制度の存在を周知し、自主的な防犯活動をしようとする団体に対し、助成することによって、防犯活動が活発で犯罪の少ない安全で安心なまちづくりをめざします。</p> <p>■公開事業評価において、市民の方にお聞きしたい内容 現在、広報紙や自治会の回覧、防犯協議会からの制度紹介により、制度の周知を行っていますが、もっと効果的な周知の方法やより助成効果があがる対象があればお聞きしたい。</p>				
<p>事業シート作成責任者</p>	<p>部長名</p>	<p>向井 弘暢</p>	<p>課長名</p>	<p>川西 譲二</p>	